

「建交労とうきょう」はい
つでもみなさまからの記事
や写真を待っています。

(メール) tohonbukenkouro@sm
ile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

建交労

おとうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所

全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820) 8644 (代)
fax 03 (3820) 8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる (〒60円)

建交労東京都本部 第24回定期大会 リモート開催

2021年9月12日(日)、
一年間の運動方針を決定する第2
4回都本部定期大会を、東京建設
自労会館6階・7階を会場として
オンライン併用にて開催し、54
名の仲間が参加しました。

石塚副委員長より開会挨拶と大
会諸役員推薦の後、松田執行委員
長より主催者あいさつ。続いて、

資格審査、議事運営、選挙管理委
員会からの報告を受け、その後
議案提案を行いました。

1号議案(経過報告)では、コ
ロナ禍の影響により各種行動や集
会が、中止または延期、オンライ
ン併用や、規模を縮小しての開催
を余儀なくされたこと、感染拡大
をきっかけに職場にテレワークで

の働き方が一定広がったことから、
都本部として実態と要求を掴むた
めテレワークアンケートを実施し
たことなどを報告しました。

2号議案(大会方針)では、継
続可能な組織づくりの一環として
都本部として各支部・分会の執行
委員会や職場集会等に訪問し、要
求・課題など状況を掴み、必要に
応じて助言などを行うこと、次期

建交労東京学校は勤労者通信大学
スクーリング(面接授業)に準じ
た学習を開催すること、裁量労働
制、金銭解雇の合法化など労働法
制改善阻止や雇用確保と労働条件
改善への運動を強化することを提
案しました。また、近く行われる
衆議院解散総選挙について、改憲
阻止・自公政権の打倒と、野党連
合政権の実現に向け、要求実現を
勝ち取るため、選挙闘争を位置付
けることなどを提案しました。

3号議案(2020年度会計報
告・2021年度財政方針・予算
案)を石塚財政部長より提案し、
真田会計監査より監査報告を受け
ました。

4号議案(その他の案件)では、
規約の一部改正案として、大会代
議員・委員会委員の選出方法と選
出比率について、組員数が数百
を超える支部において、支部組合

員の大会・委員会出席義務が大き
な負担となっていたことから、小
さな支部の発言権を担保しつつ、
大きな支部の発言権を損なうこと
なく負担を軽減できるように定数変
更の提案をしました。

休憩を挟んだの質疑・討論では、
東部支部林上博之代議員から組織
拡大検討委員会の役割と活動の紹
介、神田支部上村誠代議員より首
都圏運輸基本集交団の活動報告、
神田支部松崎守男代議員より神田

支部の活動報告、関東支部川崎克
夫代議員より関東支部の活動報告
がありました。討論のまとめを行っ
た後、争議団紹介でバス関連支部
(京王新労組)の仲間より決意表
明がありました。その後、議長に
よる議案採決が行われ、全ての議
案について全会一致で可決されま
した。

役員体制は、本大会で世永勝執
行委員、秋元秀樹執行委員が退任、
新たに神田支部選出の松崎守男執
行委員が新任されました。続いて
大会諸役員解任と閉会あいさつを
清水副委員長が行い、松田執行委
員長による団結カンパニーにて大
会は終了しました。

今大会はオンライン併用により、
役員選挙とスト権投票を事前の郵
便投票により行い、日時に余裕の
ない中で返送をお願いするなど職
場には多大な負担をおかけしま

した。なかまの協力で無事定期大
会を終えることができ、心から感
謝申し上げます。コロナの終息は
まだ先が見えませんが、まずは目
前の衆議院解散総選挙と21秋季
年末闘争を勝利し、要求前進を確
かなものにしていきましょう!

【書記長 遠藤 晃】

■新執行部■

執行委員長	松田 隆浩
副委員長	石塚 和
副委員長	清水 文雄
書記長	遠藤 晃
書記次長	笹原 和樹
執行委員	青木 実
執行委員	石川 英一
執行委員	江部 明子
執行委員	斉藤 芳和
執行委員	佐々木 仁
執行委員	永井 英志
執行委員	畠中 博資
執行委員	藤田 誠
執行委員	松崎 守男
執行委員	宮本 禮二郎
執行委員	村上 久美子
会計監査	真田 幸夫
会計監査	高田 桂子

～新型コロナについての
相談・情報は都本部まで
お寄せ下さい～

建交労東京都本部
☎03-3820-8644
✉tohonbukenkouro
@smile.odn.ne.jp



選挙闘争で要求を前進させよう！

組合員の皆さん。新型コロナウイルスの感染拡大は国民生活にたいへんな不安を投げかけています。党利党略の自民党総裁選挙も私たちの未来に暗くて大きな影を落としています。自民党は新しい総裁のもと、悪いイメージを一新して総選挙に勝とうとしています。どの総裁候補も自民党政治に対して無批判であり、格差の拡大と絶対的貧困の広がりの中の国民の切実な要求に応えようとはしていません。都本部第24回大会は、新自由主義の失敗による国民生活の悪化の実態、安倍首相による国政私物化を明らかにし、安倍政治を継承した菅政権の行き詰まり・政権投げ出しを批判し、これに対抗する労働組合運動の前進の展望、市民と野党の協力・協同に基づいた野党共闘の展望と、労働組合の方針を示しました。新型コロナウイルス感染防止対策の強化、営業自粛に対する十分な補償、大幅賃上げ、年金・医療・介護・福祉の拡充による経済活性化、労働法制改善

阻止、豪雨災害・東日本震災など被災者救済、被災地復興、憲法改悪阻止、安保法制・戦争法廃止、米軍基地撤去、新基地建設阻止などを実現することです。これはすなわち、国民生活、日本経済、国政革新と要求を積み上げて、総選挙で自民党を退陣させ市民と野党の連合政権を打ち立てていくことです。

組合員の皆さん、皆さんの切実な要求を持ち寄って、家族や友人と誘い合って投票し、豊かで平和な日本を取り戻そうではありませんか。強く呼びかけるものです。

以上
執行委員長 松田 隆浩

建交労中央本部 第23回定期大会 リモート併用開催

建交労第23回中央定期大会が8月28日(29日)にかけて、群馬県磯部温泉にてリモート併用で開催されました。主催者あいさつをした角田季代子中央執行委員長は、「コロナ禍で菅政権の強権と無策ぶりが誰の目からも明らかになった1年でした。緊急事態宣言を発しながら、オリパラ開

催を強行して、更なる感染者を作り出し、またしても医療関係者を苦しめ、非正規労働者から職を奪い、国会では悪法を積み重ね国民生活を悪化させています。秋闘では要求アンケート集約、組織活動の強化を推進し、要求闘争では実利獲得に力を結集しましょう。そして秋の総選挙で政権選択のチャンスを迎えます。中央執行委員会では決議を上げ、立憲野党への申し入れを実施します。建交労



開会挨拶をする角田中央執行委員長

原水爆禁止2021世界大会 リモート開催 「ナガサキデー」「長崎現地企画」 に参加して

8月9日、長崎で行われた「原水爆禁止世界大会ナガサキデー」と「長崎現地企画」の2つの企画にZOOMで参加しました。「ナガサキデー」では、発言者の翻訳を事前にダウンロードが可能で、同時通訳と併せてとてもわかりやすいと感じました。冒頭、マレーシアのサイエド・ハスリン・アイディド国連大使の発言は、特に印象的でした。NPT再検討会議の3本柱のうち「軍縮」が遅れ停滞していることを指摘し、昨年発表された共同コミュニケに17か国が参加したことを報告。「信念



◇政府は長期化を前提に支援と経済政策を◇

2019年12月に中国湖北省武漢市で初めて確認された新型コロナウイルス。日本では昨年4月11日に1日あたりの新規感染者数が720人をピークに第1波とされた。第2波は昨年8月7日の1605人、第3波は今年1月8日の7955人、第4波は5月8日の7234人、第5波は8月20日の2万5868人で過去最多。波という意味では、時の経過と共に大波になる傾向があり、比較し、収入が減少した

組合掲示板

- 9月25日(土) 13時半～建交労東京学校資本論講座(リモート開催)
- 9月26日(日) 13時～東京地評定期大会(ラパスホール・リモート併用開催)
- 10月 8日(金) トラックの日宣伝
- 10月 9日(土) 13時半～東京女性部憲法カフェ(都本部7F会議室・リモート併用開催)
- 11月 4日(木) 中央行動
- 11月 5日(金) 中央行動
- 11月28日(日) 13時～建設研究交流集会(リモート開催)

クチンの接種状況に関わらず第6波は来ると考えるのが自然だ。三菱総合研究所が8月に発表した「ウイズコロナ下での世界・日本経済の展望」によると、コロナ危機が長期化する中、政治が果たすべき役割が益々重要ではないか。

をもって、最終目標である核兵器全面廃絶に向かって努力を続けている」という言葉通りに、世界中で様々な取り組みが行われ、たくさんの国や市民社会が核兵器廃絶を最重要課題のひとつと位置づけ行動していることを実感しました。長崎市長をはじめ、発言に立った一人一人から、核兵器禁止条約の発効を歓迎し、核兵器のない世界を実現していく強い意志のこもったメッセージが発せられ、共感し感動しながら配信に聞き入りました。遡って8月6日の朝は、広島平和記念式典を、NHKと、広島市のインターネット動画配信を同時に視聴しました。核兵器のない未来に向かう明確なメッセージが続くなか、ただひとり菅首相だけが核兵器「廃絶」にふれなかったことがとても残念でした。日本政府のこの姿勢は世界の大きな流れから完全に取り残されていると感じます。条約は批准していない国には効力が及ばないという現実があり、核保有国の批准が急がれます。日本の批准が一日も早く実現することを求め、声を上げていきましよう。【建築設計支部 いしづえ分会 村上 久美子】